

米中間選挙後の外交

米国の中間選挙が終わった。下院で野党の民主党が多数派となり、大統領とねじれ状態となった。もっとも、これは過去の米国の選挙では普通のことであり、事前の予想に近いものだ。そういう意味では市場にも驚きは少ないはずだ。



伊藤元重の

エコノウオッチ

人が多い。経済政策については、下院で多数派となった民主党は、トランプ政権の大胆な減税政策に反対するだろう。トランプ政権の景気刺激策にブレーキがかかることが予想される。これで米国の景気刺激策が失速するとの見方もあるが、過熱状態にある米国の財政政策を抑えるという意味では好ましいように見える。

自動車の通商政策に注目

化が起きるといふことであらば、ねじれも悪いものでもない。ただ、米国のマクロ政策運営の変化に市場が過度に反応しないかは少し気になる。

米国の通商政策の主たる矛先は中国だろう。ただ、来年の年初から始まると言われている日米協議でも、日本は厳しい要求を突きつけられるだろう。米国の政府関係者や識者などと話してみると、トランプ大統領は日本の対米貿易黒字を依然として問題視しているようだ。その黒字の中を見ると、日本からの自動車の輸出の割合が非常に大きい。

日本は日本の主力産業であるので当たり前なことだし、日本と米国の2国間の貿易収支を問題にしても意味はない。しかし、そうした理屈はトランプ大統領には通じないだろうし、貿易収支が問題となれば、自動車産業での協議を避けて通ることには難しいように見える。米国の関係者からは、米国内の生産を増やして国への輸出は減少しているのではという指摘を受けている。確かに日本国内の需要が縮小する中で、市場拡大が続く米国への輸出依存度が高いのは事実だろう。韓国でも米国で生産された欧州メーカーの自動車を輸入しているのに、日本は米国製の日系企業の自動車の輸入も非常に少ない、と指摘された。韓国がどの程度米国製の欧州車を輸入しているのかは知らないが、確かに最近では米国からの日本メーカーの逆輸入の話はあまり聞かない。

それでも、自動車への輸出規制をかけるのはおかしいのではないかと指摘すると、「ではなぜ日本はコメなどに数量制限をかけるのか」と切り返す。通商政策は米国に不利であり、フェアではないということだ。ある意味では、米国が中国に対して主張している論点と同じだ。いずれにしても、これからの自動車における米国の主張に注目する必要がある。

(学習院大学国際社会科学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。